

第2章： 子どもの権利の20年の進展を祝う

2009年11月の段階で、子どもの権利に関する20年にわたる国際的な動きを振り返ったとき、子どもの権利条約の核となる原則、つまり、最も支援が届きにくいところにまで支援を届けるという原則が継続的な力を持っていることが明らかとなった。アンゴラでは、子どもの権利条約採択20周年が、憲法改正にあたって子どもの権利を憲法に組み入れるための土台となった。ユニセフは、この時、子どもの権利についての専門家であるブラジルの議員をアンゴラに招き、特別国会の席で子どもに優しい条項について説明をもらった。ルワンダでは、「第5回子どものためのサミット」において、子どもへの暴力を根絶するために、子ども委員会の設置をポール・カガメ大統領が宣言した。子どものためのサミットは、ユニセフが支援する革新的な行事で、毎年、ルワンダ中から子どもたちが数百人集まり、国の高官たちに向けて、自分たちの意見を表明する機会となっている。

グルジアと旧ユーゴスラビア・マケドニアでは、子どもの権利の実施状況をモニターするための子どもの権利委員会を設置するにあたり、議員たちはユニセフとパートナーシップを組んだ。ユニセフは、ニカラグア政府と共に、子どもの暴力と闘うための国家的な戦略を作成し、モーリタニアでも、子どもの権利を支援するために努力した（8ページの囲み記事を参照のこと）。子どもの権利条約の内容を世界の人々に伝えるために、ユニセフの主要な報告書である『世界子供白書 特別版2010』は、子どもの権利条約の発展を振り返り、条約が定める約束が、すべての子どもたちに影響を与えるのに役立つことを示した。白書は、歴史上最も広く支持された人権条約が、時代に関係なく妥当性を持ったものであり、大きな影響力を持つものであることを強調している。

2009年には、子どもの権利条約の2つの選択議定書の影響もみられた。「児童の売買等に関する子どもの権利条約選択議定書」¹は、140カ国近くの国々により批准されている。フィリピンは、2009年初頭の段階までは、子どもポルノに関しては、国内法を条約に準拠する形で完全には合致させていなかった。子どもポルノに関する社会的な理解が不十分であるという広範囲な調査結果を受け、ユニセフは政府、NGO（非政府組織）、企業パートナーと共に、2つのキャンペーンを展開し、子どもポルノを禁止する法律の立法を働きかけた。「黙認は容認」と「行動は言葉よりも声大きい」というキャンペーンである。メディア報道により、キャンペーンのメッセージを大衆に伝



¹ 正式名称は：「児童の売買、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書」



えることができた。これらの努力により、フィリピンは11月、初めて子どもポルノ禁止法を成立させることに成功した。これは、インターネットにより増幅される虐待、世界中に広がる子どもポルノ組織に対して、確固たる姿勢を示すものとなっている。

もうひとつの選択議定書、「武力紛争における児童の関与に関する児童の権利条約選択議定書」²は、国連安全保障理事会決議第1882号を通して、2009年にさらに国際的な支持を得た。紛争下における子どもたちの権利の侵害についてモニタリングを強化し、こうした侵害を阻止するための行動を喚起するものである。ユニセフは、この決議採択への積極的な働きかけとして、安全保障理事会のメンバーに技術的な専門知識を提供し、最終的に、この決議は全会一致で採択された。武力紛争下の子どもに対して行われる深刻な侵害行為を追跡する既存のメカニズム（以前の安全保障理事会決議で決定されたもの）はさらに拡大される予定であり、すでに14カ国で適応されている。ユニセフの積極的な働きかけにより、9カ国、1万2,600人の子どもたちが武装勢力からすでに解放されている。侵害行為の追跡には、今後、より拡大された基準が用いられることになっており、暴行、殺害、レイプ、そのほかの性的暴力が対象となる。

²正式名称は：「武力紛争における児童の関与に関する児童の権利に関する条約の選択議定書」

原則を実践に移す

子どもの権利条約には指針となる4つの原則がある—非差別、子ども最優先、生命・生存・発達の権利、子どもの意見の尊重である。2009年にも、ユニセフは使命として、これらの原則を子どもたちの日々の生活に当てはめていくための継続的な努力を重ねた。エクアドルは、教育制度の中の差別から生じる格差を是正する努力をした。その一例が、文化間バイリンガル教育プログラムであり、そのスポンサーとなったのがフィンランド政府である。ユニセフは、研究者と少数民族コミュニティ出身の教師たちと共に、アマゾン地域の9つの少数民族コミュニティの多様な言語と、文化的な規範に則ったカリキュラムや学習資料の開発、教師用のガイドの作成にあたった。こうした活動は、以前の正規教育制度から排除されていた子どもたちにまで及ぶはずである。

障害のある子どもたち—ほかの子どもたちよりも学校に行くことができない可能性が高い—の特定のニーズに応えるために、ユニセフは、オーストラリア政府とのパートナーシップのもと、「子どもに優しい学校」プログラムのための特別なモジュールを作成した。今では、ユニセフの支援によってプログラムが実施されている7つの地域すべてでこのモジュールが導入されている。このモジュールにより、障害のある子どもたちが、より学校に行き易くな

モーリタニア：「体罰は許されない」とイマーム

多くの国々でもそうであるように、モーリタニアでも体罰の問題は従来からあまり関心を持たれてこなかった。逆に体罰は子どものしつけや教育のためには有効な方法と考えられてきた。サハラ砂漠の中の都市アタールに住むアーメッド君は、例えば、1日に何度も体罰を受けてきた。この状況を変えるには、まず、人々の意見を形成するのに役立つ人々を巻き込むことが必要である。宗教的な慣習に重きが置かれるモーリタニアで体罰と闘うには、宗教指導者たちとのパートナーシップが望ましい。

2009年、ユニセフは「子どものためのイマームと宗教指導者ネットワーク」にアプローチし、イスラム経典には、子どもたちの体罰についてどういう記述があるのかを研究してもらった。その結果、圧倒的な数のイマーム（イスラム教の指導者）たちが、イスラム経典では子どもたちへの暴力が禁止されていると理解したのである。彼らはファトゥア（イスラム法に基づく強力な布告）を出し、人々に「理由は何であれ、即刻、子どもたちに体罰を加えるのをやめるように」と訴えかけたのである。

ファトゥアでは、これが「子ども、教育者、家族、社会」にとって重要であるとされた。子どもに体罰を加えることは、モーリタニアの法律を破ることであり、「預言者」の戒めを破ることであると強調し、体罰による子どもへの弊害についての近代的な研究から得られるエビデンス（科学的根拠）を見ても支持されるものではない、と強調した。これらのメッセージを家庭の中まで普及し、

理解してもらうために、「イマーム・ネットワーク」は30人のイマームを集め（中にはアタールからのイマームも含まれていた）、ファトゥアが家庭や学校で守られるよう、討議をした。ファトゥアは、2009年には4つの主要な地域で発布され、さらに拡大されつつある。

イマーム・ネットワークとのパートナーシップは、子どもの権利条約の採択20周年を記念するユニセフの一連のイベントのひとつであった。今までにない数のパートナーシップが生まれ、異なった政府機関、国際的なドナー、国内・国外の非政府組織（NGO）の努力が結集された。2009年を通じた様々な活動のおかげで、子どもの権利が知れ渡り、将来の活動の基盤が固められた。

採択20周年記念は、そもそもモーリタニアの子どもたちのために達成された業績を祝うものであったが、格差や権利の侵害にも光をあて、子どもたちのためにより大きな力を注いでいく必要性を訴えるものとなった。そのほかの重要な成果としては、「子どもの権利のための国内フォーラム」の設置があった。子ども議会—2007年以来、子どもの意見を述べる大切なフォーラムとなっている—も開かれた。首都ヌアクショットの中央モスクでの祈りの後には、子どもの生活の中で子どもの権利をいかに実現していくかについての活発な討議が展開された。あるテレビ放送では、社会問題省が、すべてのモーリタニア国民に子どもの権利を尊重するように訴えた。子どもの権利を守るための様々な声が広がりつつあることは、希望を感じさせるものである。

り、質の高い教育を受けられるようになるはずである。ウクライナでは、ユニセフの支援で作成されたDevInfoというデータシステムを政府が用いて、子どものための主要な新国家計画をモニターしているが、これは、障害のある子どもたちのための保健ケアの資金を大幅に増やすための計画である。

ユニセフの支援のもと、2009年にモロッコの5つの都市が「子どもに優しい街（まち）」となり、「子どもの発達」への献身的な努力を約束した。世界的に広がる「子どもに優しい街（まち）」イニシアティブは、地域行政の中心に「子どもの権利条約」を置いたものである。イニシアティブに参加している都市は、政策、法律、プログラム、予算に子どもの権

利を組み込み、公的な政策決定の場に若者たちを積極的に招待している。モロッコは、このイニシアティブに参加する最初のアフリカの国となった。

人々が「子ども最優先」に物事を考えるようになるには、コミュニケーションと知識によって、理解を深めることが必要となる。ユニセフは、社会的態度の形成のもととなる人々、つまりジャーナリストに着目した。ユニセフは、トルコで2009年に7つの大学と連携し、子どもの権利をコミュニケーション論のシラバス（講義摘要）の中に組み込んだのである。ダブリン・インスティテュート・オブ・テクノロジーとユニセフは、パートナーシップを結び、BBCの協力のもと、子どもの権利をシラバスに入

子どもの権利の保護を働きかけ、政策提言し、子どもが基礎的なニーズを満たせるよう支援し、子どもたちが本来有する可能性を十分に開花できるように機会を拡大する——ユニセフの使命

れ込み、コミュニケーション論を学ぶ学生たちに人権を学ぶ初めての機会を提供した。研修の一環として、学生たちは子どもたちとじかに触れ合い、報告をすることになっている。このアプローチは、近隣の国々でも始まり、グルジアとルーマニアの大学が、2010年に同様のシラバスを発表する予定である。

2009年：子どもの声に耳を傾けた1年

2009年、子どもの「意見を表す権利」、「子どもたちに影響がある意思決定の場に参加する権利」が、経済的・財政的危機の中で、あるいは気候変動についての国際的な交渉の中で、イベントを通し、緊急の課題となった（10ページの囲み記事を参照）。イタリアでの首脳国会議（G8サミット）に合わせてユニセフが主催した第5回ジュニア8（J8）サミットでは、54人の若者のうちの代表者14人が、国や政府の代表に若者の意見を伝えた。彼らの存在は、国にとって、人権を守る（国民・市民の多様な見解に耳を傾け、これに対処するという含まれる）ための説明責任がいかに大切かを強調するものとなった。若者の代表は、G8に参加している8つの先進国に加え、ブラジル、中国、エジプト、インド、メキシコ、南アフリカから参加。気候変動、財政危機、アフリカの開発、教育について、リーダーたちがどのような行動をとるべきかの提案を共同で出し合い、成果文書としてまとめた。その中には、「危機的な時期を言い訳にして子どもの権利を見過ごしてはならない—なぜなら子どもたちは、おとなたちが出す結論の影響を何世代にもわたって受けるからである」というメッセージも含まれていた。彼らの意見はローマ宣言として、G8のリーダーたちに、子どもたち全体の意見として手渡された。

そのほかのイニシアティブの中には、若者たちを国の政治的プロセスに参加させるものも



専門家と政治家に向けて意見を述べるユニセフの「若者のための大使」モハムド・アクサム・マウムーン君

あった。カザフスタンで初めて開催された「青年と若者フォーラム」は、政府とユニセフの協働作業の結果生まれたものであった。若者たちが選び出した8つの優先事項—教育、保健サービス、健康的な生活、雇用、心理社会的問題、偏見、差別、遊び—への対処を考えるために、政府高官、市民、民間セクター、メディアに携わる2,500人以上の若者たちが集まった。

ナミビアでは、ユニセフが支援した「若者の意見に耳を傾けよう」キャンペーンで、携帯電話を用いて、若者からの「声」が広がった。これはコミュニケーションの方法としては低価格なうえ、アクセスし易い方法であった。若者の声は、3つの言語が選択できるよう工夫された自動応答のフリーコール（無料通話）を通して集められた。2009年の総選挙前の5週間にわたって、また子どもの権利条約の採択20周年に合わせ、若者たち2万人が、保健、教育、子どもの保護の中で、自分にとっての優先事項に



気候変動について子どもたちが世界に発信したこと

英国のセーブ・ザ・チルドレンの発表によると、来る10年の間に、気候に関連した自然災害の影響を受ける子どもの数が、毎年1億7,500万人にのぼる可能性がある。2015年までにミレニアム開発目標（MDG）を達成しようとする世界的な努力は、いまや危機的状況にあるかもしれない。特に、貧困と子どもの死亡率と死亡数の削減、すべての子どもたちへの初等教育の普及という目標を達成することは危機に瀕している。あまりに多くのことが危機的状況にあるために、ユニセフはデンマークのコペンハーゲンで開かれた2009年の気候変動会議を、子どもたちが自分たちの意見を国際的な会議の場で伝えるチャンスへと変えた。

世界的な会議の1週間前、44カ国から事前に選ばれた14～17歳の164人の子どもたちが、子どもの気候変動フォーラムのためにコペンハーゲンに集まった。若者たちの代表は、自らの生活を変えていくことを宣言し、政府に対して、手遅れになる前に手を打つよう訴えかけた。フォーラムの閉幕式では、子どもたちが会議の議長に宣言書を手渡し、議長は政府の代表者たちにこれを配布すると約束した。

8人の若者大使は、フォーラム終了後も気候変動会議の本会議のために残った。15歳になるモルディブ出身のモハムド・アクサム・マウムーン君は会議に集まった代表者たちに向けてこう語った。「すでに手遅れだと言えます。でも手遅れすぎることはありません。信じてください。今こそ行動を起こすのに最良の時です。」

会議の前に、ユニセフはソーシャル・ネットワーキング技術の専門知識を用い、国連開発計画（UNDP）のグローバル・ユース・ネットワーク「Tunza」のメンバー、フォーラムの参加者、そのほかの若者向けのネットワークのメンバーを動員した。「子ども参加型」のホームページ<www.uniteforclimate.org>を作成したのである。これは、子どもと若者が、以前にも増して、オンラインで積極的な働きかけ—気候変動に関連する署名活動からテキスト・ベースでのキャンペーンの実施やブログといったものまで—を行う傾向にあるという事実をヒントに始められた手段である。このサイトは、バーチャル・コミュニティの場を提供し続けている。ローバンド（低周波数帯）の地域でも効率的に使うことができ、特定のキャンペーンについては、インターネットのアクセスがなくてもテキストでメッセージを発信できるようになっている。

子どものフォーラムは、ユニセフのデンマーク国内委員会、ユニセフそしてコペンハーゲン市とのパートナーシップにより実現したものである。コペンハーゲン市は、ホスト校に1名ずつ、フォーラムに参加する「子ども代表」を受け入れるよう要請し、学校側は、学生たちと共に、教育に関連する数々のアクティビティを実施した。コペンハーゲン会議に参加者した子どもたちは、今では自分たちの出身国で「若者大使」として活躍し、同じ世代の若者たちを啓発、教育できるまでに成長している。

投票したこのキャンペーンは、メディアの関心を多く引いた。ナミビアの子どもたちは、従来、自分自身を表現する方法をほとんど持っていなかった。「若者の意見に耳を傾けよう」キャンペーンは、子どもたちが多くの意見を述べたいと思っていること、またおとなはそうした声に耳を傾ける気持ちがあることを確認できるものであった。キャンペーンの成果は、「子どもに優しい政策への推奨案」としてまとめられ、新しく選ばれた議員たちに取り上げられる予定である。